

株式会社東芝における環境活動、CSR 活動

2013 年 5 月 27 日

日本 CSR 普及協会・環境専門委員会委員
弁護士・公害防止管理者（ダイオキシン類） 北島隆次

日本CSR普及協会環境専門委員会では、環境への配慮について先進的な取り組みを行っている企業の例を紹介している。今回は、第16回（2012年度）環境コミュニケーション大賞において環境報告大賞を受賞した株式会社東芝の本社を訪問し、お話を伺った。

1 事業概要

株式会社東芝（以下「東芝」という。）は、連結売上高 5 兆 8003 億円、同営業利益 1,943 億円（いずれも 2012 年度）の日本を代表する電機メーカーである。社会インフラシステム（エネルギー関連、医用システム、昇降機等）、電子デバイス（半導体等）、デジタルプロダクト（ノート PC、液晶テレビ等）、家庭電器の 4 事業を主要事業としている。海外売上高比率は 55%、従業員約 20 万人の内、日本以外の地域別従業員数も約 45%に及んでおり、グローバルに活動を展開している。

2 環境活動

(1) 2050 年の世界を想定して作成した「環境ビジョン 2050」

東芝グループでは、2050 年のあるべき姿を想定して、ビジョンを策定するというバックキャスト方式を用いて、環境ビジョン 2050 を策定した。

世界人口が、2011 年に 70 億人を突破したとされ、2050 年には 100 億人に及ぶという予測もある中、持続可能な成長のためには、環境効率を向上させる必要があると考え、2050 年までに環境効率（製品・サービスの価値を分子、環境負荷を分母とする指標）を 2000 年の 10 倍にするという「ファクター10」を環境ビジョン 2050 の評価指標として設定した。

ファクター10 の実現のために、5 年単位でマイルストーンを設定・検証する仕組みを導入しており、長期ビジョンと中期目標をリンクさせた取り組みを世界規模で展開している。

(2) 中期計画「第 5 次環境アクションプラン」

環境中期計画として、2012 年度から 2015 年度を対象期間として、「第 5 次環境アクションプラン」を策定している。

第 5 次アクションプランでは、「環境効率」、「Green Product」、「Green of Process」、

「Green Management」の4本柱が設定された。注目すべきは、業界トップの主要環境性能を有する製品であるエクセレントECPの売上高を目標数値に設定したことである。他社事例で、自社の環境基準をクリアした製品を環境配慮製品として認定し、その売上を目標としたものはあったが、業界トップの環境性能という同業他社の取り組みも見据えた事例は珍しく、東芝の環境配慮活動に対する意気込みが感じられる。

また、東芝では、はじめて環境マネジメント関連の取り組みを目標化している。これまで定性的な取り組みはできても、定量化した目標設定が難しいテーマといわれていただけに、同社の先進的な取り組みを評価したい。具体例としては、生物多様性の保全というテーマで、各事業所単位で、生物多様性の調査を行い、何を保全するかを決定し、活動に取り組んでいる。取り組みにあたっては、積極的にNGOやコンサルタント等の外部の力を活用しているのも特徴の1つである。

(3) 先進的な取り組みを支える環境マネジメント

東芝では、従来は、環境問題はリスクとして捉えていたが、近年は機会・チャンスであるとして、西田会長、佐々木社長をはじめ、トップマネジメントが、環境への取り組みの重要性をトップダウンで伝えている。環境への取り組みは、トップダウンが成否を分けるといわれており、同社ではそれが実践されている。

また、ファクター10をはじめとする環境指標を設定し、グローバルで運用していくためには、世界の拠点での環境情報を収集するシステムが不可欠である。同社では、グローバルな環境情報収集システムを構築することで、地域単位、拠点単位での環境活動を具体的な数値で把握できることになり、きめ細かな目標設定を可能にしている。例えば、地域単位で環境活動への取り組みにはばらつきがあるが、そのばらつきに合わせて、環境効率の目標値を個別に設定したりしている。

環境への取り組みの推進のためには、取り組みに対する評価も欠かせない。同社では、優れた取り組み・成果に対して表彰制度を設けるとともに、役職者の業績考課に環境の項目を加えており、環境への取り組みを制度面でも促進している。

同社で、前述のような先進的な取り組みや製品が生まれるのは、こうしたマネジメント面でのサポートが基盤になっていることが伺える。

3 CSR 調達

昨今では、環境配慮調達に加えて、人権や法令遵守等も加えたCSR調達の動きが広まっている。東芝でも、従来の環境配慮調達から一歩進めて、2005年にCSRに基づく調達方針を制定。2012年5月には、紛争鉱物対応方針なども加える形で改定し、延べ1万社にも及ぶサプライヤーに改めて徹底を依頼している。現時点では、全てのサプライヤーに監査等を実施しているわけではないが、現場単位では、相手先の訪問や監査等を実施しているケースもあるという。

同社は、サプライヤーに CSR 調達を要請する立場であると同時に、半導体事業等では、逆にサプライヤーとして部品を供給する立場にもなる。昨今では、海外企業からの要請も増加しているという。

CSR 調達と関連して、米国での紛争鉱物規制が問題となっているが、これについては、CSR の観点から、また米国上場企業による調達先への調査依頼等に対応するというスタンスで対応を進めているとのことであった。

4 さいごに

環境や CSR への取り組みが、踊り場に差し掛かってきており、これ以上の削減が困難だとか、次に何を取り組めばよいのかわからないといった声が企業から聞かれることが少なくない。すなわち、雑巾を絞るという発想では、自主的取り組みが行き詰まってしまうということである。

東芝の取り組みは、こうした企業の悩みに対して、1つの回答を示しているといえる。東芝の環境ビジョンは、人口の増加やライフスタイルの変化が世界で進んでいることを前提とし、将来の予測にあわせて自社の事業活動全体を見直していくというバックキャストイングの発想により、グローバルな事業計画を展開している。すなわち、環境ビジョンと事業経営が一体となっていることを感じた。また、インタビューで感じたことは、「自分たちができることを一生懸命考えて、1つ1つ実践していく」という真摯な姿勢と、共有可能な目標を設定し、日常業務や人事評価に織り込む実行力である。まずは、担当者が思いを持ち、その思いの実現に向けて愚直に努力する—こうした基本の積み重ねが、環境・CSR 分野での先進企業といわれるまでの評価に結びついたのでと思われる。是非、多くの企業や組織で、参考にさせていただきたい。

以上